

平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 5月 19日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5480 (URL http://www.nyk.co.jp) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐治 雅一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 久保田 尚志 TEL (044) 271 - 3008
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日
 親会社名 (コード番号:)
 米国会計基準採用の有無 無



1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	158,144	30.2	19,816	161.5	17,216	204.8
16年 3月期	121,454	9.4	7,578	110.9	5,648	1,468.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年 3月期	22,551	428.3	258.21		175.28		108.8	10.6		10.9		
16年 3月期	4,269	-	51.33		10.79		85.2	3.7		4.7		

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 66 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 87,336,287株 16年 3月期 83,159,467株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 当期について百万円未満四捨五入表示としたことに伴い、16年3月期につきましても、百万円未満四捨五入
 表示としております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年 3月期	167,880		34,154	20.3		209.53		
16年 3月期	157,161		7,287	4.6		92.64		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 91,414,175株 16年 3月期 83,258,399株

1株当たり株主資本は株主資本から当期末発行済優先株式数 × 発行価額の15,000百万円を控除して計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	13,433		2,460		7,744		7,910	
16年 3月期	3,656		1,918		5,118		4,688	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	77,000		6,600		3,400	
通期	155,000		13,000		6,800	

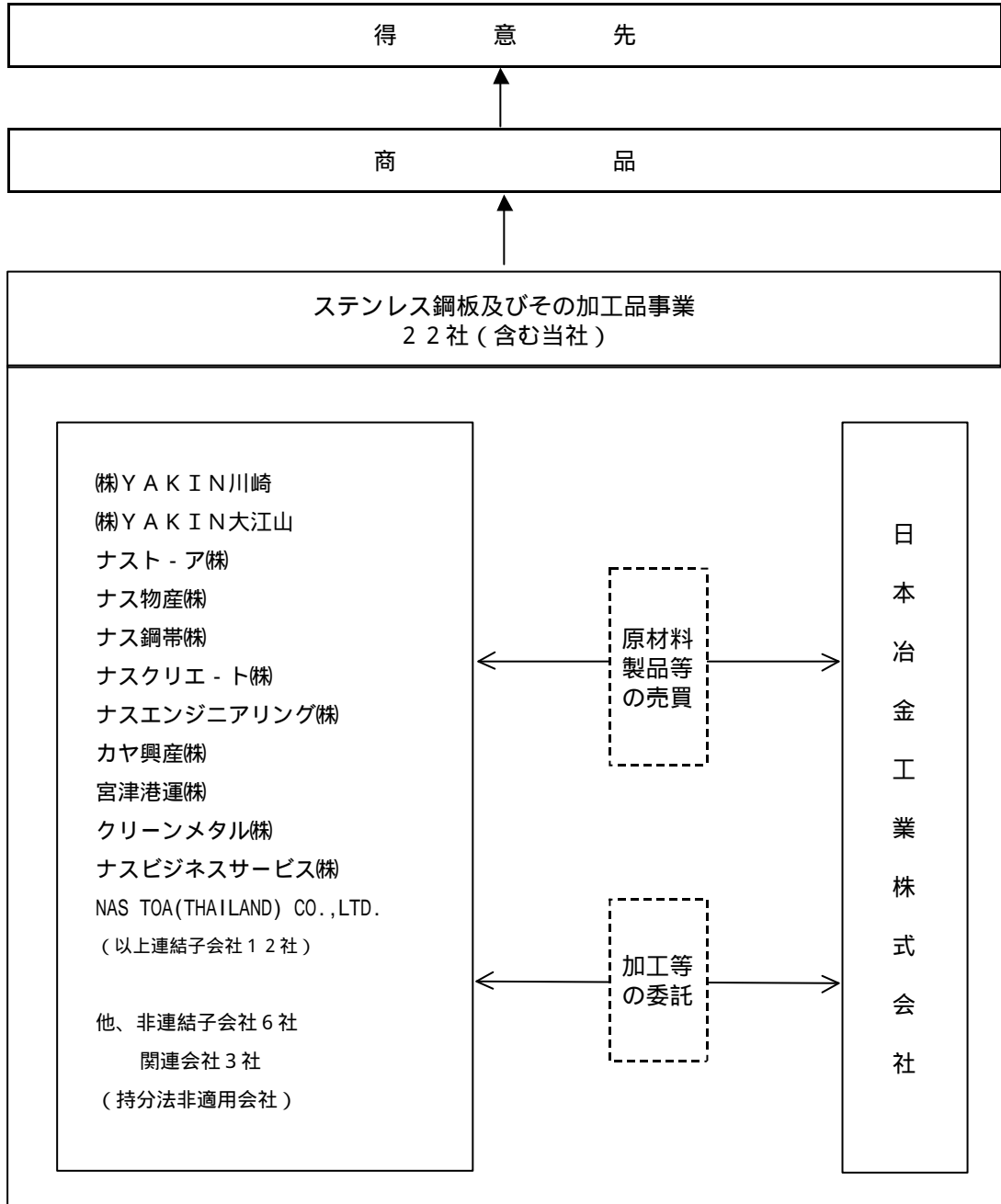
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 77円 86銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により
 予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

平成17年3月末現在における当社の企業集団は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されております。その主な事業はステンレス鋼板及びその加工品の製造販売業であります。

なお、事業の種類別セグメントは単一であり、各関係会社の位置付けは下図のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容
(連結子会社)		百万円	
株式会社YAKIN川崎	神奈川県川崎市 川崎区	1,600	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属 及びその合金の製造加工並びに販売
株式会社YAKIN大江山	京都府宮津市	300	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売
ナストーア株式会社	東京都品川区	800	ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造販売
ナス物産株式会社	東京都千代田区	560	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナス鋼帯株式会社	大阪市中央区	682	ステンレス磨帯鋼の製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	東京都中央区	90	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業 及び損害保険代理業
ナイン・コアリング株式会社	東京都中央区	102	ステンレス鋼精整加工及び設備設置工事
カヤ興産株式会社	京都府与謝郡 加悦町	20	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運株式会社	京都府宮津市	32	港湾運送業、通関業
クリーンメタル株式会社	千葉県浦安市	200	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナジビ・ネサ・サービス株式会社	東京都中央区	10	コンピューター情報システムの開発と運用 及び手形買取・債権買取業務
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国	百万バーツ 417	ステンレス鋼管及び加工品の製造販売

3. 経営方針

[会社の経営の基本方針]

当社の事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としており、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

当社グループは、平成18年3月までを計画期間とする中期経営再建計画の遂行に取り組んでまいりましたが、平成17年3月24日公表のとおり本計画を1年前倒しで終結し、「私的整理に関するガイドライン」に基づく金融支援の枠組みから、新中期経営計画（ビルドアッププラン375 以下「新経営計画」）へ移行することといたしました。今後とも、上記目標を達成するべく、新経営計画の着実な実行に向け、グループ一丸となってまい進する所存であります。

[会社の利益配分に関する基本方針]

当社は、事業基盤の整備に必要な内部留保とのバランスに配慮しつつ、安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

平成17年3月期における期末配当金につきましては、平成17年4月25日公表のとおり、事業収益動向並びに中期経営再建計画の前倒し終結を踏まえて、下記のとおりとさせていただきます。平成18年3月期以降につきましても、新経営計画の実行を通じ、安定的な事業収益の実現を目指してまいります。

普通株式配当金	...	普通 1株当たり 3円 + 創立80周年記念 1株当たり 2円
第1種優先株式配当金	...	1株当たり 2.228円
第2種優先株式配当金	...	1株当たり 2.728円
第3種優先株式配当金	...	1株当たり 3.228円

[目標とする経営指標]

新経営計画におきましては、下記のとおり数値目標を設定しております。

高機能材売上高比率（個別ベース）	50%以上
ROA（連結ベース）	7%以上
自己資本比率（連結ベース）	30%以上

$$ROA = (\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}) / \text{総資産}$$

[中長期的な会社の経営戦略]

当社グループは、中期経営再建計画1年前倒し終結を受け、新経営計画を策定いたしました。その概要は下記のとおりであります。

(1) 計画期間 平成17年4月～平成20年3月（3年間）

(2) 具体的施策

開発・生産・販売の一体化による高機能材拡販強化

コア技術を活かした新規高機能材の開発と商品化、グループでの2次加工品の共同開発を通じた高機能材の品揃え強化、顧客ニーズにきめ細かく対応可能な販売体制の構築

連結ベースの期間累計で計149億円の設備投資を計画

高機能材のさらなる拡販のための製造プロセス機能増強投資、環境対応及び安定操業のための維持投資システム再構築

多品種小ロットに対応した業務プロセス、基幹情報システムの再構築

(3) 連結損益計画（単位：億円）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	1,464	1,469	1,509
営業利益	117	116	116
経常利益	90	88	87
当期純利益	57	56	55

【損益計画の前提条件】

ニッケルLME価格
ポンド当たり5ドル
為替レート
110円/ドル

上記損益計画の基礎となる環境認識

足元の日本経済は米国経済や中国経済の底堅さに支えられ、企業収益は高いレベルを維持すると見込む。ステンレス業界においては、計画期間中に中国をはじめとするアジアでのステンレス鋼生産の急増が予想されており、需給悪化と競争の激化が懸念される。

直近の原油や原料価格の高騰に伴うコスト増加は当面継続するものと思われる。

[会社が対処すべき課題]

当社グループは次の3年間をさらなる飛躍への体力・体質強化（ビルドアップ）期間と捉え、厳しい経営環境が予想される中、新経営計画の確実な実行を通じ、事業構造変革を図り、環境変化に対応していく必要があると考えております。

当社グループは、皆様に信頼されるステンレス・特殊鋼メーカーとして、今後とも広く社会に貢献してまいりますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況]

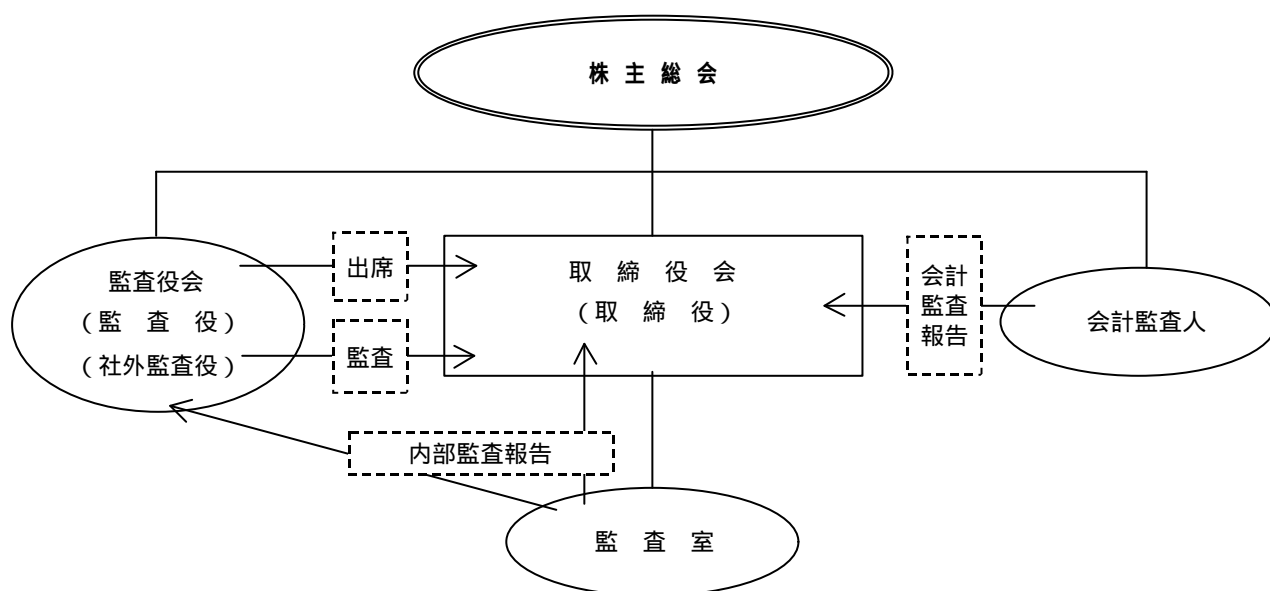
（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は経営の健全性、信頼性を向上させるため、適時適切な経営情報の開示及びコンプライアンスの徹底等を通じて、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の重要課題の一つとして取り組んでおります。

（会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況）

当社の取締役会を構成する取締役数は、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年度より11名（平成12年度は14名）といたしております。当社では委員会等設置会社制度ではなく、監査役制度を採用しており、取締役の職務執行等に関しては、取締役会による監督並びに監査役（計4名うち2名は社外監査役で監査役会を組織）による監査を行っております。また、社長直属の組織として監査室を設け、業務執行に関する定期的な内部監査を行っており、その結果を取締役及び監査役に適宜報告しております。なお、平成17年3月31日現在の社外監査役のうち1名は、子会社2社の監査役を兼務しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本間英雄（継続関与年数13年）、久具壽男（同9年）及び渡邊考志の3名であり、八重洲監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び会計士補3名であります。



（リスク管理体制の整備の状況）

当社は平成16年1月に、公正取引委員会より、他の事業者と共同して冷間圧延ステンレス鋼板の販売分野における競争を実質的に制限していたとする審決を受け、平成17年3月には課徴金1,108百万円の納付命令を受けました。当社では、その金額の妥当性について慎重に検討いたしました結果、これに応諾いたしました。

当社といたしましては、コンプライアンス体制を強化し、社員一人一人が遵守すべき事項を「日本冶金工業グループ行動規範」としてまとめ、公開すると共に、毎年、営業担当者に対する独占禁止法の研修及び監査を実施して、再発防止を徹底する所存であります。

(役員報酬の内容)

当社の取締役に対する報酬の内容は株主総会決議(平成3年6月27日開催)により限度額を月額25百万円以内と定めており、これには使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。なお、当事業年度に支払った報酬額は年額80百万円であり、このほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額として年額37百万円を支給しております。

また、当社の監査役に対する報酬の内容は、株主総会決議(平成8年6月27日開催)により限度額を月額4百万円と定めており、当事業年度に支払った報酬額は年額18百万円であります。なお、このほか、株主総会決議に基づく退職慰労金として3百万円を支給しております。

(監査報酬の内容)

当社が八重洲監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、監査の目的を株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条第1項による計算書類等の監査証明、同法第19条の2第3項による連結計算書類の監査証明及び証券取引法第193条の2による財務諸表等の監査証明とし、報酬額を年額22百万円と定めております。なお、当社の子会社が同監査法人に支払うべき報酬額を含めた監査報酬の合計額は、年額41百万円であります。

[親会社等に関する事項]

該当事項はありません。

4. 経営成績及び財政状態

[経営成績]

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、上半期におきましては、世界経済の回復を受けて輸出が高水準で推移するなか、企業収益が上向き、設備投資が増加するとともに、個人消費も増加するなど、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。下半期におきましても、IT関連分野での調整の動き、原油価格の上昇等の不安材料を抱えながらも、米国、中国を中心としたアジア地域の経済の拡大が続いていることから、企業収益は好調さを持続し、また、雇用面での改善から、個人消費も底堅く推移するなど、景気は年度を通じて回復基調のまま推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、中期経営再建計画の達成に向け、高機能材シフトを中心とした事業再構築に引き続きグループ各社一丸となって取り組んでまいりましたが、業績回復努力や経営合理化推進に加え、外的環境の好転にも恵まれ、計画値を大きく上回る事業収益をあげることができました。また、強固な財務体質構築のための有利子負債削減につきましても、かかる事業収益の増加と遊休資産の売却などにより順調に進捗いたしました。

上記により、当連結会計年度（平成17年3月期）の売上高は、前年度比 30.2%増の 158,144百万円となりました。収益面におきましては、営業利益が 19,816百万円（前年度 7,578百万円）、経常利益が 17,216百万円（前年度 5,648百万円）と、いずれも大きく改善いたしました。

特別損益につきましては、固定資産売却損（759百万円）、独占禁止法違反課徴金（1,108百万円）など 3,520百万円の特別損失計上がありました。一方、厚生年金基金解散益（9,306百万円）などの特別利益発生もあり、これらを含めた当期純利益は 22,551百万円（前年度 4,269百万円）となりました。

（ステンレス鋼板及びその加工品事業の状況）

注 当社グループの事業区分は「ステンレス鋼板及びその加工品事業」単一となっております。

ステンレス・特殊鋼業界におきましては、中国を中心とした世界的に旺盛な需要を受けて、鋼材関係の需給バランスは引き締まった推移を示し、特にIT製品、建築、自動車向けにおいては上半期に活発な動きがあり、市中在庫の状況は大きく改善されました。しかしながら、史上最高水準となった海外からのステンレス鋼材の輸入やIT関連分野での在庫調整は、下半期においては市場に大きな影響を残すこととなりました。

一方、主原料であるニッケル、クロム、モリブデン等の価格はいずれも高水準で推移し、原料価格にスライドした製品価格の制度的運用がこれまで以上に必要となっておりまいりました。当社グループは、国内、海外ともに活発な引き合いが寄せられる中、原料価格に見合った販売価格の実施と安定した供給を重視する運営を行ってまいりました。

本事業の内、当社グループが特に重点を置いた取り組みを行ってきております高機能材につきましては、電子材料市場における旺盛な需要に加え、高耐熱鋼、高耐食鋼分野でのこれまでの取り組みの結実、さらに、ニッケル価格の高騰を意識した適正な販売価格への是正と効率的な生産を実施いたしました結果、大きな成果をあげることができました。

上記により、本事業の当連結会計年度国内売上高は、前年度比 34.5%増の 133,619百万円、同海外売上高は、前年度比 10.9%増の 24,525百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、足元のわが国経済は、米国経済や中国経済の底固さに支えられ、企業収益は高水準を維持するものと考えられます。一方、ステンレス・特殊鋼業界におきましては、中国をはじめとするアジアでのステンレス鋼生産の急増が予測されており、需給悪化と競争の激化が懸念されます。また直近の原油や原料価格の高騰に伴うコスト増加は当面継続するものと考えられます。このような厳しい事業環境が予測される中、当社グループは従来よりの高機能材路線を一層推進し、拡販の期待できる高機能材の売上高比率をさらに伸ばすことで、事業収益基盤拡大を図ってまいります。

上記より、平成18年3月期（通期）における連結業績につきましては下記のとおり予想しております。

（単位；百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年3月期（通期）業績予想数値（A）	155,000	13,000	6,800
新経営計画における連結損益計画数値（B）	146,400	9,000	5,700
差異（A）-（B）	8,600	4,000	1,100

（注）1. 上記業績予想において、為替レートは 105 円 / 米ドルを前提としております。

2. 上記業績予想のうち当期純利益につきましては、当連結会計年度実績に比べ大幅に減少しております。

当該減少の要因は、当連結会計年度において臨時かつ多額の特別利益（厚生年金基金解散益 9,306百万円）の発生があったこと、並びに業績向上に伴う租税負担の発生によるものであります。

[財 政 状 態]

(資 産 ・ 負 債 ・ 資 本 の 状 況)

当連結会計年度末における総資産額は 167,880百万円となり、前連結会計年度末比 10,719百万円増加しております。当該増加の主な要因は、売上高の増加に伴う売掛債権の増加 (2,946百万円)、諸原料価格の上昇に伴うたな卸資産の増加 (5,858百万円) によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は 133,289百万円となり、前連結会計年度末比 16,210百万円減少しております。当該減少の主な要因は、短期借入金ほか有利子負債の削減 (11,728百万円) 及び厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金の減少 (9,282百万円) によるものであります。

当連結会計年度末における資本の額は 34,154百万円となり、前連結会計年度末比 26,867百万円増加しております。当該増加の主な要因は、当期純利益計上 (22,551百万円) に加え、平成 17 年 1 月 5 日に発行した第 4 回無担保転換社債型新株予約権付社債 4,000百万円が、同年 2 月 1 0 日、全額普通株式に転換されたことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における株主資本比率は 20.3% (前年度末 4.6%) となりました。

(営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、事業収益を中心に 13,433百万円 (前年度 3,656百万円) の収入となりました。

(投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出 (3,745百万円) と、遊休資産等の売却による収入 (1,404百万円) ほかを合わせ、2,460百万円の支出 (前年度 収入 1,918百万円) となりました。

(財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、第 4 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (4,000百万円) を発行する一方、事業収益及び有休資産等売却代金を原資として、有利子負債を可能な限り圧縮することに努めたことから、差引 7,744百万円 (前年度 5,118百万円) の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、換算差額を含めて前連結会計年度末比 3,222百万円の増加となり、期末残高は 7,910百万円となりました。

(財 務 指 標 の 推 移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	1.8	4.6	20.3
時価 [△] の株主資本比率 (%)	2.6	18.7	30.7
債務償還年数 (年)	12.7	25.4	6.0
インレスト・加 [△] レッジ・レシオ (倍)	2.7	2.1	8.1

- (注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産
 時価[△]の株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インレスト・加[△]レッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払

各指標は、いずれも連結[△]の財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値に自己株式控除後の期末発行済株式数を乗じて算出しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されております短期借入金、一年内期限長期借入金、社債並びに長期借入金の合計額を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末期日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
流動資産	79,669	66,172	13,496
現金及び預金	7,918	4,700	3,218
受取手形及び売掛金	35,496	32,549	2,946
有価証券	120	160	40
たな卸資産	33,623	27,764	5,858
繰延税金資産	1,790	485	1,305
その他の引当金	1,447	1,071	377
貸倒引当金	725	557	168
固定資産	88,211	90,988	2,778
有形固定資産	82,293	84,934	2,641
建物及び構築物	14,914	15,668	754
機械装置及び運搬具	23,017	23,257	240
土地	42,457	43,939	1,482
建設仮勘定	946	1,094	149
その他の固定資産	960	976	16
無形固定資産	554	548	6
連結調整勘定	72	111	39
その他の資産	482	438	45
投資その他の資産	5,364	5,506	143
投資有価証券	3,750	3,246	505
繰延税金資産	592	1,105	512
その他の引当金	2,201	1,978	223
貸倒引当金	1,181	822	358
資産合計	167,880	157,161	10,719
(負債の部)			
流動負債	86,094	101,335	15,241
支払手形及び買掛金	19,511	18,193	1,318
短期借入金	52,374	69,143	16,769
一年内期限長期借入金	3,893	7,739	3,846
賞与引当金	1,224	953	270
未払法人税等	2,267	-	2,267
その他の負債	6,825	5,307	1,518
固定負債	47,195	48,164	969
社債	220	220	-
長期借入金	24,645	15,759	8,887
繰延税金負債	9,538	10,089	552
再評価に係る繰延税金負債	1,809	1,809	-
退職給付引当金	10,926	20,208	9,282
その他の負債	57	80	23
負債合計	133,289	149,499	16,210
少数株主持分	437	375	62
(資本の部)			
資本金	14,743	12,736	2,006
資本剰余金	10,803	8,809	1,994
利益剰余金	5,220	16,575	21,795
土地再評価差額金	2,545	1,788	757
その他の有価証券評価差額金	866	527	339
為替換算調整勘定	0	6	7
自己株式	22	5	16
資本合計	34,154	7,287	26,867
負債、少数株主持分及び資本合計	167,880	157,161	10,719

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
営 業 損 益			
売 上 高	158,144	121,454	36,691
売 上 原 価	125,448	101,820	23,627
売 上 総 利 益	32,697	19,634	13,063
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,881	12,056	825
営 業 利 益	19,816	7,578	12,238
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	265	406	141
受 取 利 息	35	41	6
受 取 配 当 金	39	40	1
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	66	66
固 定 資 産 賃 貸 料	47	52	5
そ の 他	144	207	62
営 業 外 費 用	2,865	2,336	529
支 払 利 息	1,805	1,832	27
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 組 成 費 用	361	-	361
為 替 差 損	375	-	375
そ の 他	324	504	180
経 常 利 益	17,216	5,648	11,568
特 別 損 益			
特 別 利 益	9,656	153	9,503
固 定 資 産 売 却 益	201	101	100
投 資 有 価 証 券 売 却 益	126	32	94
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	9,306	-	9,306
そ の 他	22	20	2
特 別 損 失	3,520	1,322	2,198
固 定 資 産 除 却 損	447	189	257
固 定 資 産 売 却 損	759	262	497
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	5	4
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	391	391
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	491	177	314
構 造 改 革 に よ る 損 失	-	100	100
独 占 禁 止 法 違 反 課 徴 金	1,108	-	1,108
そ の 他	714	196	518
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,352	4,479	18,872
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,307	683	1,624
法 人 税 等 調 整 額	1,576	469	1,108
少 数 株 主 損 益	70	4	74
当 期 純 利 益	22,551	4,269	18,282

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比 較
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	8,809	21,375	12,566
資本準備金期首残高	8,809	8,809	-
減資差益	-	12,566	12,566
資本剰余金増加高	1,994	-	1,994
増資による新株の発行	1,994	-	1,994
資本剰余金減少高	-	12,566	12,566
利益剰余金への振替額	-	12,566	12,566
資本剰余金期末残高	10,803	8,809	1,994
資本準備金期末残高	10,803	8,809	1,994
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	16,575	47,803	31,228
利益剰余金増加高	21,795	31,455	9,660
資本剰余金からの振替額	-	12,566	12,566
土地再評価差額金取崩高	757	14,620	15,377
当期純利益	22,551	4,269	18,282
利益剰余金減少高	-	227	227
持分法適用関連会社変更に伴う減少	-	227	227
利益剰余金期末残高	5,220	16,575	21,795

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,352	4,479
減価償却費	4,206	4,255
連結調整勘定償却額	39	223
退職給付引当金の増加額又は減少額()	9,282	612
受取利息及び受取配当金	74	81
支払利息	1,805	1,832
持分法投資利益()	-	66
投資有価証券売却損益(売却益：)	126	359
投資有価証券評価損	2	5
有形固定資産売却損益(売却益：)	558	161
有形固定資産除却損	357	189
売上債権の増加額()又は減少額	2,946	7,171
たな卸資産の増加額()又は減少額	5,858	3,809
仕入債務の増加額又は減少額()	1,321	4,923
特別退職金	6	6
その他	2,378	26
小 計	15,737	5,945
利息及び配当金の受取額	74	114
利息の支払額	1,665	1,758
特別退職金の支払額	6	6
法人税等の支払額	707	639
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,433	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89	109
定期預金の払戻による収入	132	153
有価証券の取得による支出	-	20
有形・無形固定資産の取得による支出	3,745	3,058
有形・無形固定資産の売却による収入	1,212	1,535
投資有価証券の取得による支出	2	17
投資有価証券の売却による収入	193	3,411
その他	162	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,460	1,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	16,769	4,464
長期借入金による収入	9,545	31
長期借入金の返済による支出	4,504	682
社債発行による収入	4,000	-
その他	16	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,744	5,118
現金及び現金同等物に係わる換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	3,222	460
現金及び現金同等物期首残高	4,688	4,229
現金及び現金同等物の期末残高	7,910	4,688

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 12社
主要会社名については「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社数 6社
非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用

適用外の非連結子会社6社および関連会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日

連結子会社の決算日は、NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.、クリーンメタル株式会社およびナスビジネスサービス株式会社を除き、3月31日であります。NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.およびクリーンメタル株式会社については2月28日現在、ナスビジネスサービス株式会社については1月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 主として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

時価のないもの…………… 主として移動平均法による原価法

たな卸資産…………… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物および構築物…………… 8～50年
機械装置および運搬具…………… 7～15年

無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 主として、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。

退職給付引当金…………… 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生年度において一括償却しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引
為替オプション取引
通貨スワップ取引
商品デリバティブ取引
金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建取引及び外貨建予定取引等
外貨建取引及び外貨建予定取引等
外貨建取引及び外貨建予定取引等
原材料及び買掛金
借入金

ヘッジ方針

当社の社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき、資産の価値変動、為替変動及び負債の金利変動ほか、各種相場の変動による損失の可能性(リスク)を減殺することを目的にヘッジ取引を行っております。また連結子会社につきましても概ね当社と同様であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法	消費税法等に基づき、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当社及びその関連企業等を母体とする日本冶金工業連合厚生年金基金は、平成17年3月25日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。

< 解散の理由及び内容 >

同連合厚生年金基金は、昭和61年4月に当社並びに関係会社の計16社で設立し、当初は規模・財政ともに、安定的に推移してまいりました。しかし、加盟企業を取り巻く経営環境が年々厳しさを増す中で、一部企業の脱退等もあり、加入員数が大幅に減少する一方、受給者数は増加の一途を辿り、成熟度が急速に高まりました。他方、長期化する低金利政策等の影響で、年金資産の運用環境が悪化し、予定利回りの確保が困難となりました結果、大幅な不足金が生じ、基金財政が過度に悪化しました。今後も基金財政が回復することは困難と見込まれ、このまま基金を維持していくことは掛金の増大を招き、加盟企業にとりましても過大な経営負担になると判断し、加入員の理解と同意を得て、厚生労働省に対し同基金解散の申請を行い認可されたものです。

< 財務諸表に与える影響 >

上記解散により当期末における退職給付債務の見込額が減少し、退職給付引当金を取り崩すこととなります。当該取崩額4,633百万円は、特別利益(厚生年金基金解散益)として損益計算書に計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[会計処理の変更]

1. 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法

当社グループは数理計算上の差異の費用処理方法について、発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理する従来の方法から、発生した各期において一括して費用処理する方法に変更致しました。この変更は以下の理由によるものであります。

当社及びその関連企業等を母体とする日本冶金工業連合厚生年金基金は、平成17年3月25日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散致しました。これに伴い、退職給付債務額が大幅に減少し、将来の数理計算上の差異発生要因が限定され、その発生額は著しく低減されるものと予想されますので、当該会計処理の変更を行うことにより、当社グループの財政状態を連結財務諸表により適切に反映することができ、財務体質の健全性維持の観点からも望ましいと判断し、実施致しました。

この変更により、従来の方法と比較して、営業利益並びに経常利益は871百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,155百万円減少しております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていました「未払法人税等」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は442百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、64百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	142,209 百万円	142,951 百万円
2. 担保資産及び対応債務		
担保に供されている資産の額		
受取手形	2,848 百万円	3,538 百万円
(うち債権流動化に伴う信託受益権)	(2,132) "	(2,766) "
有形固定資産	62,969 "	67,307 "
(うち財団抵当)	(62,001) "	(63,048) "
投資有価証券	80 "	210 "
計	65,897 "	71,056 "
担保付債務		
短期借入金	36,333 百万円	60,081 百万円
一年内長期借入金	3,859 "	7,659 "
長期借入金	24,645 "	15,707 "
割引手形	2,387 "	1,210 "
計	67,224 "	84,657 "
3. 受取手形割引高	2,859 "	1,853 "
4. 受取手形裏書譲渡高	1,374 "	204 "
5. 偶発債務	(被保証者)	(被保証者)
銀行支払保証	従業員 340 百万円	従業員 414 百万円
6. 事業用土地の再評価		
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>		
<p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p>		
<p>・再評価を行った年月日</p> <p>当社 平成13年3月31日</p> <p>一部の連結子会社 平成14年3月31日</p>		
<p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>2,226 百万円</p>		

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
運送費および保管料	2,832 百万円	2,729 百万円
給料賞与等	2,887 "	2,695 "
賞与引当金繰入額	342 "	285 "
退職給付費用	1,127 "	904 "
連結調整勘定償却額	39 "	223 "

2. 固定資産売却益の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
土地	16 百万円	39 百万円
建物その他	186 "	61 "

3. 固定資産売却損の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
土地	759 百万円	241 百万円
建物その他	0 "	20 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	7,918 百万円	4,700 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	108 "	152 "
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する 短期投資(有価証券)	100 "	140 "
現金及び現金同等物	7,910 "	4,688 "

2. 重要な非資金取引の内容

無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使	
新株予約権の行使による資本金増加	2,006 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加	1,994 "

有価証券

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,244	2,727	1,483
	債券等	45	68	23
	合計	1,289	2,795	1,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	136	109	28
	債券等	20	20	-
	合計	156	129	28
合計		1,445	2,924	1,479

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
230	126	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 395 百万円
非上場外国株式 57 百万円

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,175	2,131	956
	債券等	95	115	20
	合計	1,269	2,246	976
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	157	133	23
	債券等	20	20	-
	合計	177	153	23
合計		1,446	2,399	953

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
220	32	41

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 367 百万円
非上場外国株式 106 百万円

退職給付会計

1. 企業の採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は主として、確定給付型の制度として、当社グループを中心として設立した連合型の厚生年金基金制度、及び退職一時金制度を採用していましたが、この厚生年金基金制度を担っておりました日本冶金工業連合厚生年金基金は平成17年3月25日付けで厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。この解散にあたり、平成17年3月10日、14日に特別掛金の拠出を行いました。

また、一部の連結子会社においては確定給付型制度として適格退職年金制度を採用していましたが、厚生年金基金解散と同時に解約しております。

更に、他の一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を採用し、海外連結子会社では、政府の定める退職金基金制度に加入しております。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成17年3月31日)	(平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	10,926 百万円	31,827 百万円
(2) 年金資産	-	10,093
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	10,926	21,733
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	-	1,525
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	10,926	20,208

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
(1) 勤務費用	1,021 百万円	994 百万円
(2) 利息費用	778	765
(3) 期待運用収益	201	168
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	1,344	337
(7) 退職給付費用	2,941	1,928
(8) 厚生年金基金の解散に伴う損益(利益)	9,306	
計	6,365	

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 一時金部分のみ簡便法を採用している連結子会社の、一時金部分の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 3. 「(6)数理計算上の差異の費用処理額」には、当連結会計年度の期末までに発生した未認識債務一括償却額1,227百万円が含まれております。
 4. 「(8)厚生年金基金の解散に伴う損益(利益)」には、厚生年金基金解散に伴う特別掛金の拠出1,551百万円が含まれております。
 5. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を6百万円支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	(平成17年3月31日)	(平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	- 年	- 年
(5) 過去勤務債務の処理年数 (発生年度において一括償却しております)	1 年	1 年
(6) 数理計算上の差異	1 年	10 年

(当連結会計年度より、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法から、発生年度において一括償却する方法に変更いたしました。)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	511	386
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,315	8,020
固定資産評価損否認額	5,285	6,699
たな卸資産評価損否認額	45	46
有価証券評価損否認額	775	777
繰越欠損金	11	3,808
固定資産に含まれる未実現損益	201	215
分社子会社株式に含まれる否認額	-	3,851
貸倒引当金繰入否認額	588	277
その他	920	431
繰延税金資産小計	12,649	24,511
評価性引当額	9,320	22,701
繰延税金資産合計	3,329	1,810
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,809	1,809
分社土地再評価差額	9,748	9,748
固定資産圧縮積立金	56	56
投資有価証券評価差額金	594	362
その他	87	144
繰延税金負債合計	12,294	12,119
繰延税金資産の純額	2,383	1,590
繰延税金負債の純額	11,347	11,898

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,790 百万円	485 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	592 "	1,105 "
固定負債 - 繰延税金負債	9,538 "	10,089 "
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,809 "	1,809 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度(平成17年3月31日)

当連結会計年度末において、上記1.の繰延税金資産の大部分につきまして評価性引当額を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率が大きく乖離しております。なお、永久差異等の影響は軽微であるため、その項目別内訳につきましては記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

従来区分しておりました住宅用厨房衛生設備機器セグメントにつきましては、前連結会計年度において事業をグループ外の第三者に譲渡いたしました。したがって、ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一となりましたので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・海外売上高	22,965	524	780	4	252	24,525
・連結売上高	-	-	-	-	-	158,144
・連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	0.3%	0.5%	0.0%	0.2%	15.5%

（注 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法…………… 地理的近接度による

（2）各区分に属する主な国または地域…………… 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等
北米：米国、カナダ等
中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等
その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・海外売上高	20,564	380	569	9	593	22,115
・連結売上高	-	-	-	-	-	121,454
・連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%	0.3%	0.5%	0.0%	0.5%	18.2%

（注 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法…………… 地理的近接度による

（2）各区分に属する主な国または地域…………… 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等
北米：米国、カナダ等
中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等
その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

記載すべき該当事項は有りません。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	209.53 円	1株当たり純資産額	92.64 円
1株当たり当期純利益金額	258.21 円	1株当たり当期純利益金額	51.33 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	175.28 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.79 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	22,551 百万円	4,269 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	22,551 百万円	4,269 百万円
普通株式の期中平均株式数	87,336 千株	83,159 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	41,322 千株	312,500 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当連結会計年度	前連結会計年度
ステンレス鋼板及びその加工品	105,409	84,247
合計	105,409	84,247

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ステンレス鋼板及びその加工品	162,703	17,091	126,165	12,534
合計	162,703	17,091	126,165	12,534

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	当連結会計年度	前連結会計年度
ステンレス鋼板及びその加工品	158,144	121,454
合計	158,144	121,454

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。